

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年12月20日提出
【発行者名】	国際投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 駒形 康吉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	佐々木 直彦
【電話番号】	03(5221)6110
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	マイ・インデックス・オープン225
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	上限 1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年6月23日付をもって提出した有価証券届出書（平成23年6月30日および平成23年8月1日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済みです。）の記載事項のうち、半期報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、これの訂正を行うものです。

2【訂正の内容】

____部分が本訂正届出書の訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

<訂正前>

（略）

(9) 払込期日

取得申込者は、申込代金（申込金額（取得申込みの受付日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加算した額）を販売会社が指定する期日までに払込むものとします。

各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社である国際投信投資顧問株式会社の指定する口座を經由して、中央三井アセット信託銀行株式会社（信託契約に係る受託者であり、以下「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座に払込まれます。

（略）

<訂正後>

（略）

(9) 払込期日

取得申込者は、申込代金（申込金額（取得申込みの受付日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加算した額）を販売会社が指定する期日までに払込むものとします。

各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社である国際投信投資顧問株式会社の指定する口座を經由して、中央三井アセット信託銀行株式会社^(注)（信託契約に係る受託者であり、以下「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座に払込まれます。

（注）中央三井アセット信託銀行株式会社は、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および住友信託銀行株式会社と合併し、新商号を三井住友信託銀行株式会社とする予定です。

（略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(略)

「ファンドの特色」については、<訂正後>の全文を記載します。

<訂正後>

ファンドの特色

特色1

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、原則として同指数に採用されている銘柄に等株数投資を行います。



日経平均株価とは…

日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアが発表している株価指標で、東京証券取引所第1部上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。

特色2

投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるよう、ポートフォリオ管理を行います。

- ◆ 日経平均株価に採用されている銘柄の中から200銘柄以上に、原則として等株数投資を行います。
- ◆ 資金の流入に伴う売買にあたっては、原則として買付の場合は株価の高い銘柄から順番に、売却の場合は株価の低い銘柄から順番に行います。
- ◆ 株式の組入比率は、高位を保つ予定です。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3

年1回決算を行い、収益の分配を行います。

- ◆ 毎年3月28日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
- ◆ 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。本件商品を日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアが保証するものではありません。また、日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアは日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは委託会社の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアは、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

(略)

(3) ファンドの仕組み

<訂正前>

(略)

委託会社およびファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割

(略)

- b. 受託会社（中央三井アセット信託銀行株式会社、再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

(略)

委託会社の概況

- a. 資本金（平成23年4月末現在）

(略)

- c. 大株主の状況（平成23年4月末現在）

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社およびファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割

(略)

- b. 受託会社（中央三井アセット信託銀行株式会社^(注)、再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

(注) 中央三井アセット信託銀行株式会社は、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および住友信託銀行株式会社と合併し、新商号を三井住友信託銀行株式会社とする予定です。

(略)

委託会社の概況

- a. 資本金（平成23年10月末現在）

(略)

- c. 大株主の状況（平成23年10月末現在）

(略)

2 投資方針

(略)

<訂正前>

(3) 運用体制

ファンドの運用に関する主な会議および組織は次の通りです。（平成23年4月末現在）

(略)

<訂正後>

(3) 運用体制

ファンドの運用に関する主な会議および組織は次の通りです。（平成23年10月末現在）

(略)

3 投資リスク

<訂正前>

(1) ファンドおよびマザーファンドのリスク

(略)

基準価額は、組入有価証券等の値動き等により上下します（なお、ファンドは日経平均株価指数に連動することを目的としているため、同指数の変動の影響を受けます。）。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

(略)

その他の主な留意点

a. 収益分配金に関する留意点

- ・ 計算期末に、基準価額水準に応じて、別に定める分配方針により収益の分配を行いますが、委託会社の判断により、分配が行われないこともあります。
- ・ 収益分配金は、ファンドの純資産総額から支払われます。そのため、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。
- ・ 収益分配金は、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等を超過して支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中のファンドの収益率を示すものではありません。

(略)

<訂正後>

(1) ファンドおよびマザーファンドのリスク

(略)

基準価額は、組入有価証券等の値動き等により上下します（なお、ファンドは日経平均株価指数に連動することを目的としているため、同指数の変動の影響を受けます。）。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

(略)

その他の主な留意点

a. 収益分配金に関する留意点

- ・ 計算期末に、基準価額水準に応じて、別に定める分配方針により収益の分配を行いますが、委託会社の判断により、分配が行われないこともあります。
- ・ 投資信託（ファンド）の収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、収益分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・ 収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 受益者の個別元本によっては、収益分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

(略)

4 手数料等及び税金

<訂正前>

(略)

(3) 信託報酬等

(略)

信託報酬の平成23年4月末現在の料率、支払先および配分は、以下の通りです。

(略)

(5) 課税上の取扱い

* 以下の内容は、平成23年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

(略)

個人の受益者に対する課税

期間	対象	課税対象	所得の種類	税率等
平成23年 12月31日 まで	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）10% （所得税7% 地方税3%）
	一部解約金 償還金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税* 10% （所得税7% 地方税3%）
平成24年 1月1日 以降	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）20% （所得税15% 地方税5%）
	一部解約金 償還金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税* 20% （所得税15% 地方税5%）

(略)

法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	平成23年12月31日までは源泉徴収7%（所得税）
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	
償還金	償還価額の個別元本超過額	平成24年1月1日以降は源泉徴収15%（所得税）

(略)

<訂正後>

(略)

(3) 信託報酬等

(略)

信託報酬の平成23年10月末現在の料率、支払先および配分は、以下の通りです。

(略)

(5) 課税上の取扱い

* 以下の内容は、平成23年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

(略)

個人の受益者に対する課税

期間	対象	課税対象	所得の種類	税率等
----	----	------	-------	-----

平成25年 12月31日 まで	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収(申告不要)10% (所得税7% 地方税3%)
	一部解約金 償還金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税*10% (所得税7% 地方税3%)
平成26年 1月1日 以降	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収(申告不要)20% (所得税15% 地方税5%)
	一部解約金 償還金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税*20% (所得税15% 地方税5%)

(略)

法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	平成25年12月31日までは源泉徴収7%(所得税)
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	
償還金	償還価額の個別元本超過額	平成26年1月1日以降は源泉徴収15%(所得税)

(略)

5 運用状況

半期報告書の提出に伴い「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

(1) 投資状況

（平成23年10月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,889,907,307	99.89
現金・預金・その他の資産 （負債控除後）		3,098,144	0.11
合計（純資産総額）		2,893,005,451	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考) マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド 投資状況

（平成23年10月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	7,405,776,590	95.77
現金・預金・その他の資産 （負債控除後）		326,847,055	4.23
合計（純資産総額）		7,732,623,645	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

* その他の資産として下記の通り先物取引を利用しております。

（平成23年10月31日現在）

取引所	種類／名称等	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
大阪証券 取引所	先物取引 日経平均株価先物取引 （2011年12月限）買建	306,111,750	313,600,000	4.06

（注1）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引については、当該取引所の発表する計算日の清算値段で評価しております。

（注2）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(全銘柄)

(平成23年10月31日現在)

順位	銘柄名	種類	国/ 地域	総口数(口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	マイ・インデックス・オープン 225 マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	2,791,102,287	1.0717	2,991,224,321	1.0354	2,889,907,307	99.89

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

(平成23年10月31日現在)

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	親投資信託受益証券	99.89
合計		99.89

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

(評価額上位30銘柄)

(平成23年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	通貨	株式数	帳簿価額		評価額		投資比率 (%)
							単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	日本円	33,000	10,210.00	336,930,000	14,230.00	469,590,000	6.07
2	日本	株式	ファナック	電気機器	日本円	33,000	12,070.00	398,310,000	12,930.00	426,690,000	5.51
3	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	日本円	99,000	3,065.00	303,435,000	2,588.00	256,212,000	3.31
4	日本	株式	京セラ	電気機器	日本円	33,000	7,950.00	262,350,000	7,010.00	231,330,000	2.99
5	日本	株式	KDDI	情報・通信業	日本円	330	529,000.00	174,570,000	579,000.00	191,070,000	2.47
6	日本	株式	キヤノン	電気機器	日本円	49,500	3,540.00	175,230,000	3,600.00	178,200,000	2.30
7	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	日本円	66,000	3,040.00	200,640,000	2,406.00	158,796,000	2.05
8	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	日本円	33,000	4,425.00	146,025,000	4,260.00	140,580,000	1.81
9	日本	株式	信越化学工業	化学	日本円	33,000	4,020.00	132,660,000	4,080.00	134,640,000	1.74
10	日本	株式	テルモ	精密機器	日本円	33,000	4,190.00	138,270,000	4,030.00	132,990,000	1.71
11	日本	株式	セコム	サービス業	日本円	33,000	3,820.00	126,060,000	3,750.00	123,750,000	1.60
12	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	日本円	33,000	3,955.00	130,515,000	3,540.00	116,820,000	1.51
13	日本	株式	TDK	電気機器	日本円	33,000	4,615.00	152,295,000	3,270.00	107,910,000	1.39
14	日本	株式	エーザイ	医薬品	日本円	33,000	3,050.00	100,650,000	3,120.00	102,960,000	1.33
15	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	日本円	33,000	3,065.00	101,145,000	2,887.00	95,271,000	1.23
16	日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	日本円	33,000	2,162.00	71,346,000	2,841.00	93,753,000	1.21
17	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	日本円	330	244,700.00	80,751,000	266,500.00	87,945,000	1.13
18	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	日本円	33,000	3,295.00	108,735,000	2,644.00	87,252,000	1.12
19	日本	株式	コナミ	情報・通信業	日本円	33,000	1,469.00	48,477,000	2,592.00	85,536,000	1.10
20	日本	株式	デンソー	輸送用機器	日本円	33,000	2,618.00	86,394,000	2,462.00	81,246,000	1.05
21	日本	株式	電通	サービス業	日本円	33,000	2,055.00	67,815,000	2,400.00	79,200,000	1.02
22	日本	株式	ダイキン工業	機械	日本円	33,000	2,429.00	80,157,000	2,361.00	77,913,000	1.00
23	日本	株式	日揮	建設業	日本円	33,000	1,972.00	65,076,000	2,239.00	73,887,000	0.95
24	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	日本円	33,000	2,046.00	67,518,000	2,106.00	69,498,000	0.89
25	日本	株式	花王	化学	日本円	33,000	2,087.00	68,871,000	2,071.00	68,343,000	0.88
26	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	日本円	165	312,000.00	51,480,000	395,500.00	65,257,500	0.84
27	日本	株式	小松製作所	機械	日本円	33,000	2,791.00	92,103,000	1,976.00	65,208,000	0.84
28	日本	株式	富士フィルムホールディングス	化学	日本円	33,000	2,526.00	83,358,000	1,950.00	64,350,000	0.83
29	日本	株式	アドバンテスト	電気機器	日本円	66,000	1,360.00	89,760,000	933.00	61,578,000	0.79
30	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	日本円	33,000	1,780.00	58,740,000	1,861.00	61,413,000	0.79

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

種類別及び業種別投資比率

（平成23年10月31日現在）

国内 / 外国	種類	業種	投資比率（％）
国内	株式	水産・農林業	0.17
		鉱業	0.22
		建設業	2.89
		食料品	4.16
		繊維製品	0.73
		パルプ・紙	0.49
		化学	6.31
		医薬品	6.46
		石油・石炭製品	0.44
		ゴム製品	0.98
		ガラス・土石製品	1.94
		鉄鋼	0.52
		非鉄金属	1.66
		金属製品	0.55
		機械	4.86
		電気機器	20.20
		輸送用機器	6.09
		精密機器	3.18
		その他製品	0.96
		電気・ガス業	0.39
		陸運業	2.41
		海運業	0.28
		空運業	0.10
		倉庫・運輸関連業	0.37
		情報・通信業	9.58
		卸売業	2.69
		小売業	8.71
		銀行業	1.36
		証券、商品先物取引業	0.40
		保険業	0.99
その他金融業	0.66		
不動産業	2.16		
サービス業	2.70		
合計			95.77

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成23年10月31日現在)

取引所	種類 / 名称等	簿価 (円)	時価 (円)	投資比率 (%)
大阪証券取引所	先物取引 日経平均株価先物取引 (2011年12月限)買建	306,111,750	313,600,000	4.06

(注1) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引については、当該取引所の発表する計算日の清算値段で評価しております。

(注2) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成23年10月31日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第11期（平成14年 3月28日）	5,244	5,244	3,422	3,422
第12期（平成15年 3月28日）	3,026	3,032	2,499	2,504
第13期（平成16年 3月29日）	3,624	3,629	3,528	3,533
第14期（平成17年 3月28日）	3,026	3,026	3,566	3,566
第15期（平成18年 3月28日）	3,240	3,247	5,047	5,057
第16期（平成19年 3月28日）	2,639	2,644	5,229	5,239
第17期（平成20年 3月28日）	3,932	3,942	3,913	3,923
第18期（平成21年 3月30日）	2,954	2,966	2,520	2,530
第19期（平成22年 3月29日）	3,231	3,241	3,377	3,387
第20期（平成23年 3月28日）	3,075	3,086	2,909	2,919
平成22年10月末日	3,446		2,837	
11月末日	3,503		3,062	
12月末日	3,052		3,152	
平成23年 1月末日	3,343		3,153	
2月末日	3,461		3,272	
3月末日	3,188		3,021	
4月末日	3,210		3,049	
5月末日	3,146		2,999	
6月末日	3,184		3,038	
7月末日	3,167		3,042	
8月末日	2,881		2,771	
9月末日	2,813		2,712	
10月末日	2,893		2,800	

（注）基準価額は1単位（1口）当たりの純資産総額です。

分配の推移

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第11期	自 平成13年 3月29日 至 平成14年 3月28日	0
第12期	自 平成14年 3月29日 至 平成15年 3月28日	5
第13期	自 平成15年 3月29日 至 平成16年 3月29日	5
第14期	自 平成16年 3月30日 至 平成17年 3月28日	0
第15期	自 平成17年 3月29日 至 平成18年 3月28日	10
第16期	自 平成18年 3月29日 至 平成19年 3月28日	10
第17期	自 平成19年 3月29日 至 平成20年 3月28日	10
第18期	自 平成20年 3月29日 至 平成21年 3月30日	10
第19期	自 平成21年 3月31日 至 平成22年 3月29日	10
第20期	自 平成22年 3月30日 至 平成23年 3月28日	10

収益率の推移

期	計算期間	収益率（％）
第11期	自 平成13年 3月29日 至 平成14年 3月28日	17.6
第12期	自 平成14年 3月29日 至 平成15年 3月28日	26.8
第13期	自 平成15年 3月29日 至 平成16年 3月29日	41.4
第14期	自 平成16年 3月30日 至 平成17年 3月28日	1.1
第15期	自 平成17年 3月29日 至 平成18年 3月28日	41.8
第16期	自 平成18年 3月29日 至 平成19年 3月28日	3.8
第17期	自 平成19年 3月29日 至 平成20年 3月28日	25.0
第18期	自 平成20年 3月29日 至 平成21年 3月30日	35.3
第19期	自 平成21年 3月31日 至 平成22年 3月29日	34.4
第20期	自 平成22年 3月30日 至 平成23年 3月28日	13.6
第21期 (中間期)	自 平成23年 3月29日 至 平成23年 9月28日	7.7
	自 平成23年 9月29日 至 平成23年10月31日	4.2

(注) 収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。

(ご参考) その他の運用実績



運用実績

(最新の運用実績は委託会社のホームページにてご確認いただけます。)

2011年10月31日現在

■ 基準価額・純資産の推移(過去10年間)



※基準価額、課税前分配金再投資換算基準価額およびベンチマークは2001年10月末を起点として表示。

※課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している2001年10月末以降の基準価額に、同年同月末以降の各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは日経平均株価(出所:QUICK)のデータに基づき、2001年10月末の基準価額と等しくして国際投信投資顧問が指数化し計算したものです。

■ 分配の推移

(1口当たり、課税前)

2011年3月	10円
2010年3月	10円
2009年3月	10円
2008年3月	10円
2007年3月	10円
設定来累計	1,258円

■ 主要な資産の状況

※比率とは、当ファンドの純資産に対する比率であり、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。

● 主要な組入銘柄(評価額上位)

銘柄名	業種	比率(%)
1 ファーストリテイリング	小売業	6.1
2 ファナック	電気機器	5.5
3 ソフトバンク	情報・通信業	3.3
4 京セラ	電気機器	3.0
5 KDDI	情報・通信業	2.5
6 キヤノン	電気機器	2.3
7 本田技研工業	輸送用機器	2.1
8 東京エレクトロン	電気機器	1.8
9 信越化学工業	化学	1.7
10 テルモ	精密機器	1.7

● 業種別組入比率

業種	比率(%)
電気機器	20.2
情報・通信業	9.6
小売業	8.7
医薬品	6.5
化学	6.3
輸送用機器	6.1
機械	4.9
食料品	4.2
精密機器	3.2
建設業	2.9
その他業種	23.3
合計	95.7

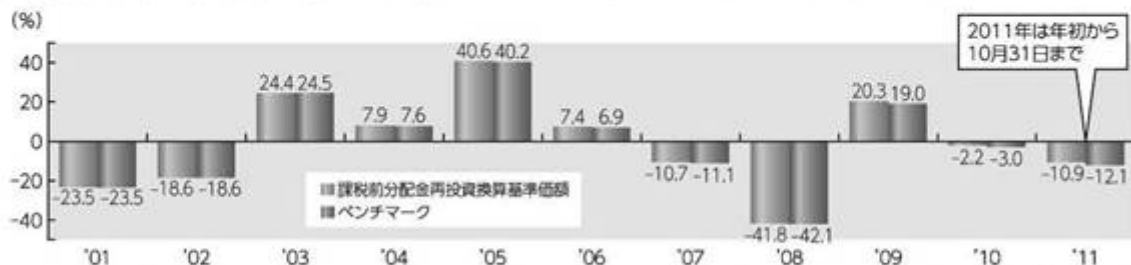
● 資産構成

内訳	比率(%)
株式	95.7
株価指数先物等	4.1
現金等	4.3
合計	-

※現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

■ 年間収益率の推移(暦年ベース) ※課税前分配金再投資換算基準価額を基に算出しています。



※課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なります。

注記事項 ・当ファンドは日経平均株価をベンチマークとします。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、当ファンドの運用実績ではありません。

(4) 設定及び解約の実績

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第11期	自 平成13年 3月29日 至 平成14年 3月28日	300,318	523,764	1,532,518
第12期	自 平成14年 3月29日 至 平成15年 3月28日	37,023	358,281	1,211,260
第13期	自 平成15年 3月29日 至 平成16年 3月29日	29,597	213,512	1,027,345
第14期	自 平成16年 3月30日 至 平成17年 3月28日	7,554	186,152	848,747
第15期	自 平成17年 3月29日 至 平成18年 3月28日	9,926	216,531	642,142
第16期	自 平成18年 3月29日 至 平成19年 3月28日	300,677	438,094	504,725
第17期	自 平成19年 3月29日 至 平成20年 3月28日	560,723	60,336	1,005,112
第18期	自 平成20年 3月29日 至 平成21年 3月30日	191,322	23,926	1,172,508
第19期	自 平成21年 3月31日 至 平成22年 3月29日	122	215,540	957,090
第20期	自 平成22年 3月30日 至 平成23年 3月28日	482,069	381,988	1,057,171
第21期 (中間期)	自 平成23年 3月29日 至 平成23年 9月28日	67	19,818	1,037,420
	自 平成23年 9月29日 至 平成23年10月31日	10	4,054	1,033,376

第3【ファンドの経理状況】

半期報告書の提出に伴い「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に以下の内容を追加いたします。

1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第20期中間計算期間（平成22年3月30日から平成22年9月29日まで）については平成20年8月7日付内閣府令第50号附則第4条第1項第1号本文によっております。

投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、第20期中間計算期間（平成22年3月30日から平成22年9月29日まで）については改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、第21期中間計算期間（平成23年3月29日から平成23年9月28日まで）については改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期中間計算期間（平成22年3月30日から平成22年9月29日まで）および第21期中間計算期間（平成23年3月29日から平成23年9月28日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【マイ・インデックス・オ - プン 2 2 5】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第20期中間計算期間末 平成22年 9月29日現在	第21期中間計算期間末 平成23年 9月28日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,512,226	13,650,803
親投資信託受益証券	3,185,293,958	2,783,027,396
未収入金	59,588	25,196
未収利息	9	29
流動資産合計	3,188,865,781	2,796,703,424
資産合計	3,188,865,781	2,796,703,424
負債の部		
流動負債		
未払解約金	294,300	-
未払受託者報酬	7,289	1,293,980
未払委託者報酬	51,935	9,219,559
その他未払費用	364	64,636
流動負債合計	353,888	10,578,175
負債合計	353,888	10,578,175
純資産の部		
元本等		
元本	10,811,960,000	10,374,200,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	7,623,448,107	7,588,074,751
(分配準備積立金)	208,494,756	164,618,307
元本等合計	3,188,511,893	2,786,125,249
純資産合計	3,188,511,893	2,786,125,249
負債純資産合計	3,188,865,781	2,796,703,424

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期中間計算期間 自 平成22年 3 月30日 至 平成22年 9 月29日	第21期中間計算期間 自 平成23年 3 月29日 至 平成23年 9 月28日
営業収益		
受取利息	4,808	3,483
有価証券売買等損益	377,899,723	220,565,713
営業収益合計	377,894,915	220,562,230
営業費用		
受託者報酬	1,318,074	1,293,980
委託者報酬	9,391,206	9,219,559
その他費用	65,844	64,636
営業費用合計	10,775,124	10,578,175
営業利益又は営業損失（ ）	388,670,039	231,140,405
経常利益又は経常損失（ ）	388,670,039	231,140,405
中間純利益又は中間純損失（ ）	388,670,039	231,140,405
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	38,838,284	1,035,178
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,339,264,500	7,495,944,200
剰余金増加額又は欠損金減少額	601,878,605	140,517,627
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	601,878,605	140,517,627
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,536,230,457	472,595
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,536,230,457	472,595
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	7,623,448,107	7,588,074,751

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第20期中間計算期間 自 平成22年 3月30日 至 平成22年 9月29日	第21期中間計算期間 自 平成23年 3月29日 至 平成23年 9月28日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左
3. その他	当ファンドの中間計算期間は前期末が 休日のため、平成22年 3月30日から平成 22年 9月29日までとなっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

第20期中間計算期間末 (平成22年 9月29日現在)	第21期中間計算期間末 (平成23年 9月28日現在)
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,081,196口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,037,420口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号 に規定する額 元本の欠損 7,623,448,107円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号 に規定する額 元本の欠損 7,588,074,751円
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純 資産の額 1口当たりの純資産額 2,949円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純 資産の額 1口当たりの純資産額 2,686円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期中間計算期間 自 平成22年 3月30日 至 平成22年 9月29日	第21期中間計算期間 自 平成23年 3月29日 至 平成23年 9月28日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

第21期中間計算期間 自 平成23年 3月29日 至 平成23年 9月28日
金融商品の時価等に関する事項 (1) 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

第20期中間計算期間 自 平成22年 3月30日 至 平成22年 9月29日	第21期中間計算期間 自 平成23年 3月29日 至 平成23年 9月28日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(その他の注記)

1 元本の増減

第20期中間計算期間 自 平成22年 3月30日 至 平成22年 9月29日		第21期中間計算期間 自 平成23年 3月29日 至 平成23年 9月28日	
期首元本額	9,570,900,000円	期首元本額	10,571,710,000円
期中追加設定元本額	2,137,370,000円	期中追加設定元本額	670,000円
期中一部解約元本額	896,310,000円	期中一部解約元本額	198,180,000円

2 有価証券関係

第20期中間計算期間 自 平成22年 3月30日 至 平成22年 9月29日		第21期中間計算期間 自 平成23年 3月29日 至 平成23年 9月28日	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

3 デリバティブ取引関係

第20期中間計算期間 自 平成22年 3月30日 至 平成22年 9月29日		第21期中間計算期間 自 平成23年 3月29日 至 平成23年 9月28日	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

（参考）

当ファンドは「マイ・インデックス・オープン２２５ マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

1. 「マイ・インデックス・オープン２２５ マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	(平成22年 9月29日現在)	(平成23年 9月28日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	347,881,557	90,705,853
株式	8,551,822,680	7,313,342,200
派生商品評価勘定	9,666,434	528,200
未収入金	11,935,000	9,532,500
未収配当金	62,817,920	63,276,720
未収利息	952	196
差入委託証拠金	7,250,000	2,295,000
流動資産合計	8,991,374,543	7,479,680,669
資産合計	8,991,374,543	7,479,680,669
負債の部		
流動負債		
未払金	64,150,000	16,837,000
未払解約金	12,451,722	91,823
流動負債合計	76,601,722	16,928,823
負債合計	76,601,722	16,928,823
純資産の部		
元本等		
元本	8,262,017,681	7,518,243,477
剰余金		
剰余金又は欠損金()	652,755,140	55,491,631
元本等合計	8,914,772,821	7,462,751,846
純資産合計	8,914,772,821	7,462,751,846
負債純資産合計	8,991,374,543	7,479,680,669

(2) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成22年 3月30日 至 平成22年 9月29日	自 平成23年 3月29日 至 平成23年 9月28日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価に当っては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 先物取引 国内先物取引については、当該取引所の発表する計算日の清算値段で評価しております。</p>	<p>(1) 株式 同左</p> <p>(2) 先物取引 同左</p>
2. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>	<p>(1) 受取配当金の計上基準 同左</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 同左</p>

（金融商品に関する注記）

自 平成23年 3月29日
至 平成23年 9月28日

金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

(2) 時価の算定方法

株式

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

派生商品評価勘定

「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における契約額等であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

自 平成22年 3月30日
至 平成22年 9月29日

取引の時価等に関する事項

デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	（平成22年 9月29日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	先物取引 株価指数先物取引				
	買建	343,950,000		353,720,000	9,666,434
合計		343,950,000		353,720,000	9,666,434

(注)時価の算定方法

先物取引

国内先物取引については、当該取引所の発表する計算日の清算値段で評価しております。

自 平成23年 3月29日
至 平成23年 9月28日

取引の時価等に関する事項

デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	（平成23年 9月28日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	先物取引 株価指数先物取引				
	買建	137,695,000		138,240,000	528,200
合計		137,695,000		138,240,000	528,200

(注)時価の算定方法

先物取引

国内先物取引については、当該取引所の発表する計算日の清算値段で評価しております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（その他の注記）

項目	(平成22年 9月29日現在)	(平成23年 9月28日現在)
1. 元本の増減		
期首元本額	8,149,774,497円	7,754,887,076円
期中追加設定元本額	642,418,098円	27,848,660円
期中一部解約元本額	530,174,914円	264,492,259円
期末元本額	8,262,017,681円	7,518,243,477円
2. 元本の内訳()		
マイ・インデックス・オープン225 V A (適格機関投資家専用)	5,309,938,016円	4,714,468,143円
マイ・インデックス・オープン225	2,952,079,665円	2,803,775,334円
3. 元本の欠損	円	55,491,631円
4. 期末における1単位当たりの純資産の額		
1口当たりの純資産額	1.0790円	0.9926円
(1万口当たりの純資産額)	(10,790円)	(9,926円)

() 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2 ファンドの現況

半期報告書の提出に伴い「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」について以下の通り全文を訂正いたします。

<訂正後>

純資産額計算書

（平成23年10月31日現在）

資産総額	2,900,312,003 円
負債総額	7,306,552 円
純資産総額（ - ）	2,893,005,451 円
発行済数量	1,033,376 口
1単位（1口）当たり純資産額（ / ）	2,800 円

（参考）マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド 純資産額計算書

（平成23年10月31日現在）

資産総額	7,732,997,703 円
負債総額	374,058 円
純資産総額（ - ）	7,732,623,645 円
発行済数量	7,468,261,500 口
1単位（1万口）当たり純資産額（ / ）	10,354 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

半期報告書の提出に伴い「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 (1)資本金の額」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成23年10月末現在：26億8千万円

会社が発行する株式総数：50,000株

発行済株式総数：12,998株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

2 事業の内容及び営業の概況

半期報告書の提出に伴い「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年10月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下の通りです。

種類		本数（本）	純資産総額（百万円）
公募	株式投資信託	単位型	0
		追加型	99
	公社債投資信託	単位型	0
		追加型	6
私募	証券投資信託	7	40,630
合計		112	3,856,547

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

半期報告書の提出に伴い「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

1．当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

第13期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則により作成し、第14期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）、第14期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第13期 (平成22年3月31日現在)		第14期 (平成23年3月31日現在)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
預金			816,324		7,239,696
有価証券			31,757,438		30,421,863
前払費用			69,795		68,685
未収委託者報酬			2,947,209		2,510,077
未収収益			221,426		285,384
繰延税金資産			585,683		468,206
その他			32,502		33,127
流動資産計			36,430,379		41,027,040
固定資産					
有形固定資産			616,716		591,282
建物	1	257,347		228,542	
器具備品	1	167,467		173,762	
土地		186,000		186,000	
リース資産	1	5,901		2,977	
無形固定資産			1,433,864		1,526,666
ソフトウェア		1,433,384		1,526,287	
その他		480		378	
投資その他の資産			67,206,049		68,684,254
投資有価証券		66,415,786		67,806,337	
従業員貸付金		17,875		14,275	
長期差入保証金		528,414		518,192	
繰延税金資産		216,593		323,668	
その他		98,180		92,580	
貸倒引当金		70,800		70,800	
固定資産計			69,256,630		70,802,203
資産合計			105,687,010		111,829,244

		第13期 (平成22年3月31日現在)		第14期 (平成23年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
リース債務			-		940
預り金			43,102		40,975
未払金			1,554,347		1,188,372
未払収益分配金		1,600		1,473	
未払償還金		46,425		67,323	
未払手数料		1,283,377		1,041,886	
その他未払金		222,944		77,689	
未払費用			761,573		744,790
未払法人税等			4,806,803		3,306,998
賞与引当金			508,616		469,531
役員賞与引当金			93,750		78,000
流動負債計			7,768,192		5,829,607
固定負債					
リース債務			6,196		2,186
時効後支払損引当金			59,837		41,620
退職給付引当金			785,195		627,026
役員退職慰労引当金			161,280		188,020
固定負債計			1,012,508		858,854
負債合計			8,780,701		6,688,461
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			2,680,000		2,680,000
資本剰余金			670,000		670,000
資本準備金		670,000		670,000	
利益剰余金			93,072,078		101,609,762
その他利益剰余金		93,072,078		101,609,762	
繰越利益剰余金		93,072,078		101,609,762	
自己株式			23,003		45,329
株主資本合計			96,399,075		104,914,433
評価・換算差額等					
その他有価証券評 価差額金			507,233		226,349
評価・換算差額等合計			507,233		226,349
純資産合計			96,906,308		105,140,782
負債・純資産合計			105,687,010		111,829,244

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日		第14期 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日	
		金額（千円）		金額（千円）	
営業収益					
委託者報酬			63,090,113		53,057,918
投資顧問料			-		145,088
営業収益計			63,090,113		53,203,006
営業費用					
支払手数料			28,257,324		22,757,130
広告宣伝費			506,616		559,674
公告費			3,531		1,740
調査費			3,600,074		4,340,176
調査費		642,580		677,966	
委託調査費		2,957,494		3,662,209	
委託計算費			341,063		373,337
営業雑経費			1,023,110		871,573
通信費		150,540		123,495	
印刷費		811,227		692,730	
協会費		46,435		43,585	
諸会費		3,740		3,786	
諸経費		11,167		7,974	
営業費用計			33,731,720		28,903,633
一般管理費					
給料			3,479,543		3,419,609
役員報酬		204,563		206,025	
給与・手当		2,815,164		2,828,348	
賞与		459,815		385,235	
賞与引当金繰入			507,516		465,831
役員賞与引当金繰入			93,750		74,250
福利厚生費			452,421		456,909
交際費			45,535		57,878
旅費交通費			180,901		222,106
租税公課			159,889		131,762

		第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日		第14期 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
不動産賃借料			576,182		580,788
退職給付費用			236,101		230,478
役員退職慰労引当金 繰入			73,090		76,190
固定資産減価償却費			570,244		633,508
諸経費			599,927		1,288,112
一般管理費計			6,975,105		7,637,425
営業利益			22,383,288		16,661,947
営業外収益					
受取配当金			4,287		3,486
有価証券利息			821,370		854,305
受取利息			1,372		777
時効成立分配金・償 還金			14,153		7,326
その他			20,296		4,666
営業外収益計			861,480		870,561
営業外費用					
その他			3,663		685
営業外費用計			3,663		685
経常利益			23,241,104		17,531,824
特別利益					
投資有価証券売却益			-		625
特別利益計			-		625
特別損失					
投資有価証券売却損			3,800		14,281
ゴルフ会員権評価減			-		5,600
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額			-		6,160
特別損失計			3,800		26,041
税引前当期純利益			23,237,304		17,506,407
法人税、住民税 及び事業税			9,481,268		6,974,097
法人税等調整額			22,418		175,798
当期純利益			13,733,618		10,356,511

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第13期	第14期
	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高及び当期末残高	2,680,000	2,680,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高及び当期末残高	670,000	670,000
資本剰余金合計		
前期末残高及び当期末残高	670,000	670,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	80,897,517	93,072,078
当期変動額		
剰余金の配当	1,559,056	1,818,828
当期純利益	13,733,618	10,356,511
当期変動額合計	12,174,561	8,537,683
当期末残高	93,072,078	101,609,762
利益剰余金合計		
前期末残高	80,897,517	93,072,078
当期変動額		
剰余金の配当	1,559,056	1,818,828
当期純利益	13,733,618	10,356,511
当期変動額合計	12,174,561	8,537,683
当期末残高	93,072,078	101,609,762
自己株式		
前期末残高	19,759	23,003
当期変動額		
自己株式の取得	3,243	22,326
当期変動額合計	3,243	22,326
当期末残高	23,003	45,329

（単位：千円）

	第13期	第14期
	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
株主資本合計		
前期末残高	84,227,757	96,399,075
当期変動額		
剰余金の配当	1,559,056	1,818,828
当期純利益	13,733,618	10,356,511
自己株式の取得	3,243	22,326
当期変動額合計	12,171,318	8,515,357
当期末残高	96,399,075	104,914,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,890	507,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	526,123	280,883
当期変動額合計	526,123	280,883
当期末残高	507,233	226,349
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,890	507,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	526,123	280,883
当期変動額合計	526,123	280,883
当期末残高	507,233	226,349
純資産合計		
前期末残高	84,208,867	96,906,308
当期変動額		
剰余金の配当	1,559,056	1,818,828
当期純利益	13,733,618	10,356,511
自己株式の取得	3,243	22,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	526,123	280,883
当期変動額合計	12,697,441	8,234,473
当期末残高	96,906,308	105,140,782

[重要な会計方針]

<p style="text-align: center;">第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日</p>	<p style="text-align: center;">第14期 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日</p>				
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している）</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>3．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	建物	8～50年	器具備品	3～15年	<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 同左</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>3．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
建物	8～50年				
器具備品	3～15年				

<p style="text-align: center;">第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日</p>	<p style="text-align: center;">第14期 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社では、平成21年7月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）へ移行し、また退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成14年3月29日 実務対応報告第2号）を適用しております。本移行に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 時効後支払損引当金 負債計上を中止した未払収益分配金、未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。</p> <p>4. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 時効後支払損引当金 同左</p> <p>4. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

[会計方針の変更]

<p style="text-align: center;">第13期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第14期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日</p>
<p>退職給付に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この会計基準の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,890千円減少し、税引前当期純利益は10,050千円減少しております。</p>

[注記事項]

(貸借対照表関係)

<p style="text-align: center;">第13期 (平成22年3月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">第14期 (平成23年3月31日現在)</p>												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">485,468千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">483,146千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,868千円</td> </tr> </table>	建物	485,468千円	器具備品	483,146千円	リース資産	2,868千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">519,490千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">547,771千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">5,791千円</td> </tr> </table>	建物	519,490千円	器具備品	547,771千円	リース資産	5,791千円
建物	485,468千円												
器具備品	483,146千円												
リース資産	2,868千円												
建物	519,490千円												
器具備品	547,771千円												
リース資産	5,791千円												

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">第13期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第14期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日</p>

(株主資本等変動計算書関係)

. 第13期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数 (単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数 (単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	6	0	-	6

(注) 増加は端株の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通 株式	1,559百万円	120,000円	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成22年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	1,818百万円	140,000円	平成22年3月31日	平成22年6月29日

. 第14期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数 (単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数 (単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	6	3	-	9

(注) 増加は端株の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,818百万円	140,000円	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成23年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	30,003百万円	2,310,000円	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(リース取引関係)

第13期 (平成22年3月31日現在)		第14期 (平成23年3月31日現在)	
借主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料		借主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料	
1年内	508,344千円	1年内	570,834千円
1年超	1,715,047千円	1年超	1,479,989千円
合計	2,223,391千円	合計	2,050,823千円

（金融商品関係）

第13期

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は安全性の高い金融資産を中心に行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は主として国内債券及び投資信託であります。有価証券及び投資有価証券は、価格変動リスク、金利リスク等の市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体等の財務状況を把握しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	45,184,694	45,593,563	408,868
その他有価証券	52,840,999	52,840,999	-
(2) 未収委託者報酬	2,947,209	2,947,209	-
資産計	100,972,904	101,381,772	408,868
(1) 未払手数料	1,283,377	1,283,377	-
(2) 未払法人税等	4,806,803	4,806,803	-
負債計	6,090,180	6,090,180	-

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(2) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債**(1) 未払手数料**

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	147,530

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

(注3)

金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
(1) 国債	-	-	-
(2) 社債	8,000,000	11,700,000	-
(3) その他	15,290,000	10,056,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1) 国債	2,500,000	2,300,000	4,700,000
(2) 社債	5,000,000	13,327,200	8,100,000
(3) その他	838,000	3,974,000	6,850,000
未収委託者報酬	2,947,209	-	-
合計	34,575,209	41,357,200	19,650,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

第14期
自 平成22年 4 月 1 日
至 平成23年 3 月31日

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は安全性の高い金融資産を中心に行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、銀行の信用リスクに晒されていますが数行に分散して預入れしており、リスクの軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主として国内債券及び投資信託であります。有価証券及び投資有価証券は、価格変動リスク、金利リスク等の市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体等の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から当社に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少となっております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	7,239,696	7,239,696	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	21,779,521	21,870,039	90,517
その他有価証券	76,317,849	76,317,849	-
(3) 未収委託者報酬	2,510,077	2,510,077	-
資産計	107,847,144	107,937,662	90,517
(1) 未払手数料	1,041,886	1,041,886	-
(2) 未払法人税等	3,306,998	3,306,998	-
負債計	4,348,885	4,348,885	-

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	130,830

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

(注3)

金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
預金	7,239,696	-	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
(1) 国債	-	-	-
(2) 社債	8,500,000	3,200,000	-
(3) その他	6,156,000	3,900,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1) 国債	9,500,000	15,100,000	10,700,000
(2) 社債	4,418,000	14,609,200	2,400,000
(3) その他	1,772,000	3,002,000	6,050,000
未収委託者報酬	2,510,077	-	-
合計	40,095,773	39,811,200	19,150,000

(有価証券関係)

. 第13期（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	社債	19,777,593	19,979,679	202,085
	その他	25,407,101	25,613,884	206,783
	小計	45,184,694	45,593,563	408,868
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		45,184,694	45,593,563	408,868

2. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	68,254	29,506	38,747
	(2) 債券			
	国債	2,505,450	2,504,009	1,440
	社債	23,338,799	23,136,770	202,028
	その他	5,123,657	5,087,926	35,730
	(3) その他	4,152,453	3,681,873	470,580
	小計	35,188,614	34,440,086	748,528
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	12,936	18,600	5,664
	(2) 債券			
	国債	7,030,732	7,037,061	6,329
	社債	3,686,805	3,694,904	8,099
	その他	6,901,911	6,920,792	18,881
	(3) その他	20,000	20,000	-
	小計	17,652,384	17,691,358	38,973
合計		52,840,999	52,131,444	709,554

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額147,530千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	2,400	-	3,800
(2) 債券			
国債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	65,802	5,832	-
合計	68,202	5,832	3,800

第14期(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	社債	9,014,498	9,061,107	46,608
	その他	10,063,217	10,126,664	63,447
	小計	19,077,715	19,187,771	110,055
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	2,701,805	2,682,268	19,537
	その他	-	-	-
	小計	2,701,805	2,682,268	19,537
合計		21,779,521	21,870,039	90,517

2. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	42,349	17,443	24,906
	(2) 債券			
	国債	18,535,440	18,505,375	30,064
	社債	17,604,671	17,490,777	113,893
	その他	9,493,337	9,457,852	35,484
	(3) その他	3,990,588	3,760,936	229,651
	小計	49,666,386	49,232,386	434,000
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	13,127	22,084	8,957
	(2) 債券			
	国債	17,096,521	17,123,188	26,667
	社債	4,142,440	4,166,134	23,694
	その他	1,614,711	1,615,347	635
	(3) その他	3,784,662	3,895,434	110,771
	小計	26,651,462	26,822,188	170,726
合計		76,317,849	76,054,575	263,274

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額130,830千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	11,622	625	14,281
(2) 債券			
国債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11,622	625	14,281

(デリバティブ取引関係)

第13期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	第14期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第13期 （平成22年3月31日現在）	第14期 （平成23年3月31日現在）
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（千円）	繰延税金資産（千円）
投資有価証券評価減 321,392	投資有価証券評価減 294,734
ゴルフ会員権評価減 65,889	ゴルフ会員権評価減 68,163
賞与引当金 206,498	賞与引当金 190,629
退職給付引当金 318,789	退職給付引当金 254,572
役員退職慰労引当金 65,479	役員退職慰労引当金 76,336
時効後支払損引当金 24,294	時効後支払損引当金 16,898
事業税及び事業所税 359,392	事業税及び事業所税 249,057
減損損失 352,591	減損損失 351,074
その他 59,395	その他 70,419
繰延税金資産小計 1,773,722	繰延税金資産小計 1,571,885
評価性引当額 768,618	評価性引当額 742,716
繰延税金資産合計 1,005,104	繰延税金資産合計 829,168
繰延税金負債（千円）	繰延税金負債（千円）
未収配当金 505	未収配当金 368
その他有価証券評価差額金 202,321	その他有価証券評価差額金 36,925
繰延税金負債合計 202,827	繰延税金負債合計 37,293
差引：繰延税金資産の純額 802,277	差引：繰延税金資産の純額 791,875
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(退職給付関係)

第13期

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	1,885,553千円
(2) 年金資産	950,835
(3) 未認識数理計算上の差異	149,523
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)	785,195

3. 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(1) 勤務費用	167,527千円
(2) 利息費用	32,009
(3) 期待運用収益	12,331
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	23,224
(6) その他（注）	25,670
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	236,101

（注）確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
- (2) 割引率 1.8%
- (3) 期待運用収益率 1.8%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 10年
- (5) 会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度において一括費用処理しております。

第14期

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	1,968,146千円
(2) 年金資産	1,153,361
(3) 未認識数理計算上の差異	187,757
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)	627,026

3. 退職給付費用に関する事項（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(1) 勤務費用	164,361千円
(2) 利息費用	33,939
(3) 期待運用収益	17,115
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	17,274
(6) その他（注）	32,017
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	230,478

（注）確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
- (2) 割引率 1.8%
- (3) 期待運用収益率 1.8%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 10年
- (5) 会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度において一括費用処理しております。

（セグメント情報等）

第14期
自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

・第13期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

・第14期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

第13期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第14期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり純資産額 7,459,133円98銭	1株当たり純資産額 8,094,863円52銭
1株当たり当期純利益 1,057,074円56銭	1株当たり当期純利益 797,209円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 13,733,618千円	損益計算書上の当期純利益 10,356,511千円
普通株式に係る当期純利益 13,733,618千円	普通株式に係る当期純利益 10,356,511千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 - 千円	普通株主に帰属しない金額の主な内訳 - 千円
普通株式の期中平均株式数 12,992株	普通株式の期中平均株式数 12,990株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成22年9月末現在	事業の内容
中央三井アセット信託銀行株式会社	11,000	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法、以下同じ。）に基づき信託業務を営んでいます。

（略）

<訂正後>

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成22年9月末現在	事業の内容
中央三井アセット信託銀行株式会社（注）	11,000	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法、以下同じ。）に基づき信託業務を営んでいます。

（注）中央三井アセット信託銀行株式会社は、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および住友信託銀行株式会社と合併し、新商号を三井住友信託銀行株式会社とする予定です。

（略）

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月18日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマイ・インデックス・オープン225の平成22年3月30日から平成22年9月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マイ・インデックス・オープン225の平成22年9月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年3月30日から平成22年9月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月15日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマイ・インデックス・オープン225の平成23年3月29日から平成23年9月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マイ・インデックス・オープン225の平成23年9月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年3月29日から平成23年9月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。